



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月2日

上場会社名 コカ・コーラウエスト株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 2579 URL <http://www.ccwest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 民雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長兼財務部長 (氏名) 角町 誠

TEL 092-641-8585

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	86,465	11.4	1,377	—	1,340	—	△522	—
22年12月期第1四半期	77,633	△2.9	△891	—	△924	—	△752	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△5.22	—
22年12月期第1四半期	△7.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	334,144	223,281	66.7	2,230.13
22年12月期	346,032	226,267	65.3	2,260.03

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 222,954百万円 22年12月期 225,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	192,800	14.0	4,900	282.7	4,600	219.8	900	11.0	9.00
通期	408,000	8.6	16,000	33.3	15,600	23.2	7,200	△5.0	72.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 111,125,714株 22年12月期 111,125,714株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 11,152,603株 22年12月期 11,152,136株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 99,973,246株 22年12月期1Q 99,975,144株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、[添付資料]P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

目 次

頁

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に持ち直しつつありましたが、平成23年3月11日の東日本大震災の発生に伴う、部品等の供給不足による生産の減少や自粛ムードの広がりによる消費低迷等の影響により、非常に厳しい状況にて推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、雇用・所得環境の厳しさに伴う消費者の節約志向、低価格化の継続に加え、東日本大震災発生による調達・生産への影響や消費マインドの低下が懸念されており、清涼飲料市場の先行きは不透明感を増しております。

このような経営環境のなか、当社グループは、「長期経営構想2020」の第1ステップ「革新と成長の3年」の初年度である平成23年度において“営業の変革”と“SCM（サプライチェーンマネジメント）の変革”を高度に進化させ、収益・ボリューム・シェア目標を必ず達成するとともに、将来に亘って成長を続けることのできる基盤づくりを進めております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

<売上高>

清涼飲料事業においては、“営業の変革”への取り組みを徹底して実行したことにより、販売数量および売上高は増加いたしました。さらに、平成22年10月1日付で株式を取得したキューサイ株式会社とその子会社5社を同日以降連結対象としたことにより、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ88億3千2百万円増加し、864億6千5百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

<営業損益および経常損益>

清涼飲料事業における売上高の増加および上述した新規連結会社の営業利益の影響により、営業損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ22億6千8百万円改善し、13億7千7百万円の営業利益となりました。また、営業損益の改善を主要因として、経常損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ22億6千5百万円改善し、13億4千万円の経常利益となりました。

<四半期純損益>

経常損益は改善したものの、当第1四半期連結累計期間において資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失が発生した影響等により、四半期純損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億3千万円の改善にとどまり、5億2千2百万円の四半期純損失となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用したことに伴い、従来の「飲料の製造・販売事業」を「清涼飲料事業」とするなどの変更を行っております。詳細は、[添付資料]P.9「3. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報等」をご覧ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ118億8千8百万円減少し、3,341億4千4百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ89億2百万円減少し、1,108億6千2百万円（同比7.4%減）となりました。

平成23年1月1日付で清涼飲料事業を行う当社および連結子会社の、旧ボトラーごとに異なっていた退職給付制度を統一したことに伴い、従来各制度ごとに計上されていた前払年金費用と退職給付引当金を相殺処理いたしました。これにより、前払年金費用と退職給付引当金が同額減少しており、総資産および負債の主な減少要因となっております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ29億8千6百万円減少し、2,232億8千1百万円（同比1.3%減）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億3千8百万円のプラス（前年同期比18.0%減）となりました。前第1四半期連結累計期間に比べ、当第1四半期連結累計期間における法人税等の税金費用の支払が増加したこと等の影響により、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ11億7千万円減少しております。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億6百万円のマイナス（前年同期20億6千4百万円のマイナス）となりました。当第1四半期連結累計期間において、平成23年度の投資計画に基づき、積極的な設備投資を行ったこと等の影響により、当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ20億4千2百万円のマイナスとなりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億7千7百万円のマイナス（前年同期24億9千4百万円のマイナス）となりました。当第1四半期連結累計期間において、連結子会社のキューサイ株式会社の長期借入金を一部返済したこと等の影響により、当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ20億8千3百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ33億4千6百万円減少し、340億8千8百万円（前年同期比53.4%減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、依然として厳しい経済環境により消費低迷が継続する中、グループを挙げてコスト削減等を進めた結果、営業利益、経常利益、四半期純利益は計画を上回りましたが、平成23年12月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、飲料業界の最盛期である夏場の天候や消費低迷の継続等のリスクを考慮し、平成23年2月4日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は737百万円減少しております。

② 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,569	24,208
受取手形及び売掛金	22,805	23,507
有価証券	14,938	15,737
商品及び製品	23,136	22,355
仕掛品	336	231
原材料及び貯蔵品	2,229	1,396
その他	15,157	16,545
貸倒引当金	△168	△186
流動資産合計	100,004	103,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,546	34,992
機械装置及び運搬具（純額）	19,073	20,155
販売機器（純額）	21,371	21,209
土地	53,982	53,982
リース資産（純額）	1,786	2,066
建設仮勘定	191	7
その他（純額）	1,551	1,528
有形固定資産合計	132,505	133,943
無形固定資産		
のれん	49,497	50,172
その他	4,404	4,282
無形固定資産合計	53,902	54,454
投資その他の資産		
投資有価証券	25,751	26,690
前払年金費用	6,443	10,934
その他	16,105	16,773
貸倒引当金	△568	△560
投資その他の資産合計	47,732	53,838
固定資産合計	234,139	242,236
資産合計	334,144	346,032

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,768	14,615
1年内返済予定の長期借入金	2,567	2,567
リース債務	1,023	1,031
未払法人税等	410	1,616
未払金	14,104	15,558
販売促進引当金	173	169
その他	6,746	7,854
流動負債合計	39,794	43,415
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	11,562	12,816
リース債務	1,055	1,231
退職給付引当金	1,148	5,622
役員退職慰労引当金	106	102
負ののれん	103	207
その他	7,091	6,369
固定負債合計	71,068	76,349
負債合計	110,862	119,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	125,135	127,657
自己株式	△25,762	△25,761
株主資本合計	223,676	226,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△722	△255
評価・換算差額等合計	△722	△255
少数株主持分	327	324
純資産合計	223,281	226,267
負債純資産合計	334,144	346,032

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	77,633	86,465
売上原価	42,125	43,274
売上総利益	35,508	43,190
販売費及び一般管理費	36,399	41,813
営業利益又は営業損失(△)	△891	1,377
営業外収益		
受取利息	43	16
受取配当金	10	10
負ののれん償却額	103	103
その他	101	146
営業外収益合計	260	278
営業外費用		
支払利息	174	175
持分法による投資損失	48	15
固定資産除却損	12	37
その他	57	86
営業外費用合計	293	314
経常利益又は経常損失(△)	△924	1,340
特別利益		
補助金収入	118	—
事業譲渡益	34	—
特別利益合計	153	—
特別損失		
投資有価証券評価損	13	—
災害による損失	—	17
たな卸資産処分損	—	393
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	726
特別損失合計	13	1,137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△784	202
法人税、住民税及び事業税	470	318
法人税等調整額	△504	396
法人税等合計	△34	714
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△512
少数株主利益	2	10
四半期純損失(△)	△752	△522

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△784	202
減価償却費	5,408	5,149
のれん償却額	56	674
負ののれん償却額	△103	△103
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△91	△4,474
前払年金費用の増減額(△は増加)	375	4,490
受取利息及び受取配当金	△54	△27
支払利息	174	175
持分法による投資損益(△は益)	48	15
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	13	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
固定資産除却損	10	31
売上債権の増減額(△は増加)	2,915	702
たな卸資産の増減額(△は増加)	△806	△1,718
その他の資産の増減額(△は増加)	2,350	2,134
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,314	152
その他の負債の増減額(△は減少)	△843	△1,083
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	726
その他	152	207
小計	7,506	7,257
利息及び配当金の受取額	39	16
利息の支払額	△51	△81
法人税等の支払額	△986	△1,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,508	5,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△24	△2,069
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	205	2,000
固定資産の取得による支出	△2,632	△4,118
固定資産の売却による収入	35	4
事業譲渡による収入	628	—
長期貸付けによる支出	△176	△20
長期貸付金の回収による収入	5	5
定期預金の預入による支出	△106	△104
定期預金の払戻による収入	—	195
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,064	△4,106

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△1,254
リース債務の返済による支出	△389	△1,316
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△2,099	△1,999
少数株主への配当金の支払額	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,494	△4,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,949	△3,346
現金及び現金同等物の期首残高	71,221	37,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,171	34,088

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	飲料・食品の 製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	77,016	616	77,633	—	77,633
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	9	(9)	—
計	77,016	625	77,642	(9)	77,633
営業利益又は 営業損失(△)	978	129	1,107	(1,999)	△891

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

- (1) 飲料・食品の製造・販売事業…飲料・食品の販売、飲料の製造、運送業(飲料物流)、自動販売機関連事業
- (2) その他の事業 …不動産事業、保険代理業、運送業(飲料物流以外)、外食事業

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役で構成される取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に組織運営体制を確立しており、製品の種類・性質、販売市場等をもとに、「清涼飲料事業」、「健康食品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類は以下のとおりであります。

- 清涼飲料事業 : コカ・コーラ等の清涼飲料の製造・販売、運送業(飲料物流)、自動販売機関連事業、不動産事業、保険代理業
- 健康食品事業 : 青汁製品やヒアルロン酸コラーゲン製品等を中心とした健康食品の製造・販売
- その他事業 : 運送業(一般貨物)、外食事業

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

	清涼飲料事業 (百万円)	健康食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	77,765	8,294	404	86,465
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	77,765	8,294	404	86,465
セグメント利益	384	980	11	1,377

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益と一致しております。

<追加情報>

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成23年12月期 第1四半期決算 参考資料

1. 連結損益の状況	…	1
2. 利益増減主要因（計画比）	…	1
3. 利益増減主要因（前年比）	…	2
4. 連結貸借対照表および増減主要因	…	3
5. 設備投資、減価償却費、キャッシュ・フロー（連結）	…	5
6. 連結通期予想	…	6
7. セールスの状況	…	7
8. 自動販売機の設置状況	…	10
9. 業種別ホームマーケットシェア	…	10

みんなの あしたに ハッピーを

Coca-Cola West

コカ・コーラウエスト株式会社

平成23年5月2日

1. 連結損益の状況

(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円、%)

	平成22年 第1四半期 実績	平成23年第1四半期					
		計 画 ※	実 績	計画比		前年比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	77,633	89,500	86,465	△ 3,034	△ 3.4	8,832	11.4
営業利益又は営業損失 (△)	△ 891	1,200	1,377	177	14.8	2,268	—
経常利益又は経常損失 (△)	△ 924	1,000	1,340	340	34.0	2,265	—
四半期純損失 (△)	△ 752	△ 1,200	△ 522	677	—	230	—

※ 上記計画は、平成23年2月4日付で発表した通期の業績予想に基づく数値です。

2. 利益増減主要因 (計画比)

(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	平成23年第1四半期		増減額	主な増減要因
	計画 ※	実績		
売上高	89,500	86,465	△ 3,034	
売上原価	44,500	43,274	△ 1,225	
売上総利益	45,000	43,190	△ 1,809	販売数量減少による影響 △ 1,177 健康食品事業による影響 △ 521
販売費及び一般管理費	43,800	41,813	△ 1,986	販売機器費の減 △ 314 販売手数料の減 △ 187 販促費、広告宣伝費の減 △ 165 人件費の減 △ 112 健康食品事業による影響 △ 550
営業利益	1,200	1,377	177	
営業外収益	200	278	78	
営業外費用	400	314	△ 85	
経常利益	1,000	1,340	340	
特別利益	—	—	—	
特別損失	800	1,137	337	たな卸資産処分損 393
税金等調整前四半期純利益	200	202	2	
法人税等合計	1,380	714	△ 665	
少数株主損益調整前 四半期純損失 (△)	△ 1,180	△ 512	667	
少数株主利益	20	10	△ 9	
四半期純損失 (△)	△ 1,200	△ 522	677	

※ 上記計画は、平成23年2月4日付で発表した通期の業績予想に基づく数値です。

3. 利益増減主要因（前年比）

（平成23年1月1日～平成23年3月31日）

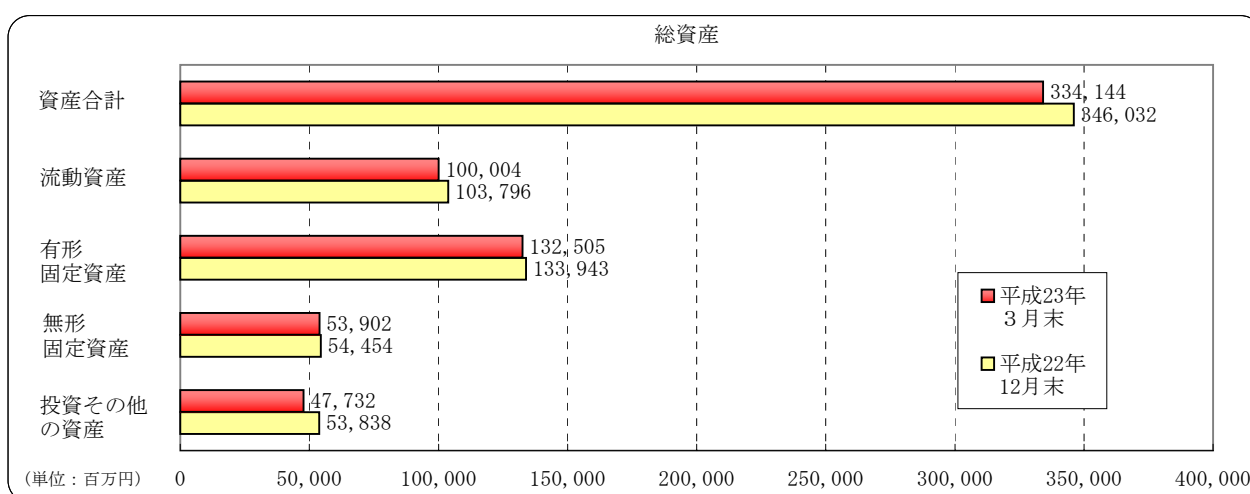
（単位：百万円）

	平成22年 第1四半期	平成23年 第1四半期	増減額	主な増減要因
売上高	77,633	86,465	8,832	
売上原価	42,125	43,274	1,149	
売上総利益	35,508	43,190	7,682	販売数量増加による影響 929 健康食品事業による影響 6,723
販売費及び一般管理費	36,399	41,813	5,413	販促費、広告宣伝費の増 848 販売機器費の増 422 人件費の減 △ 950 減価償却費の減 △ 245 健康食品事業による影響 5,742
営業利益又は営業損失（△）	△ 891	1,377	2,268	
営業外収益	260	278	18	
営業外費用	293	314	21	
経常利益又は経常損失（△）	△ 924	1,340	2,265	
特別利益	153	—	△ 153	
特別損失	13	1,137	1,124	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 726 たな卸資産処分損 393
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	△ 784	202	987	
法人税等合計	△ 34	714	749	
少数株主損益調整前 四半期純損失（△）	—	△ 512	△ 512	
少数株主利益	2	10	7	
四半期純損失（△）	△ 752	△ 522	230	

4. 連結貸借対照表および増減主要因

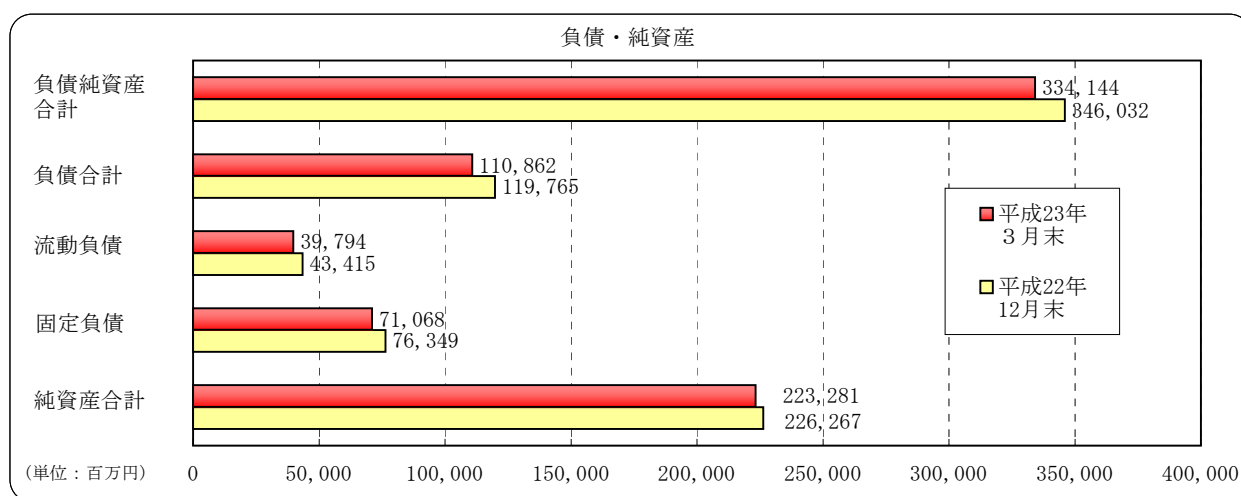
(単位：百万円)

	平成22年 12月末	平成23年 3月末	増減額	主な増減要因
流動資産	103,796	100,004	△ 3,791	
現金及び預金	24,208	21,569	△ 2,638	
受取手形及び売掛金	23,507	22,805	△ 702	
有価証券	15,737	14,938	△ 798	
商品及び製品	22,355	23,136	780	
仕掛品	231	336	104	
原材料及び貯蔵品	1,396	2,229	832	
その他	16,545	15,157	△ 1,388	
貸倒引当金	△ 186	△ 168	17	
固定資産	242,236	234,139	△ 8,096	
有形固定資産	133,943	132,505	△ 1,437	
建物及び構築物(純額)	34,992	34,546	△ 445	
機械装置及び運搬具(純額)	20,155	19,073	△ 1,082	
販売機器(純額)	21,209	21,371	162	
土地	53,982	53,982	—	
リース資産(純額)	2,066	1,786	△ 279	
建設仮勘定	7	191	184	
その他(純額)	1,528	1,551	23	
無形固定資産	54,454	53,902	△ 552	
のれん	50,172	49,497	△ 674	
その他	4,282	4,404	121	
投資その他の資産	53,838	47,732	△ 6,106	
投資有価証券	26,690	25,751	△ 939	
前払年金費用	10,934	6,443	△ 4,490	退職給付制度統一による減
その他	16,773	16,105	△ 667	
貸倒引当金	△ 560	△ 568	△ 7	
資産合計	346,032	334,144	△ 11,888	



(単位：百万円)

	平成22年 12月末	平成23年 3月末	増減額	主な増減要因
流動負債	43,415	39,794	△ 3,620	
支払手形及び買掛金	14,615	14,768	152	
1年内返済予定の長期借入金	2,567	2,567	—	
リース債務	1,031	1,023	△ 8	
未払法人税等	1,616	410	△ 1,206	
未払金	15,558	14,104	△ 1,454	
販売促進引当金	169	173	3	
その他	7,854	6,746	△ 1,107	
固定負債	76,349	71,068	△ 5,281	
社債	50,000	50,000	—	
長期借入金	12,816	11,562	△ 1,254	
リース債務	1,231	1,055	△ 175	
退職給付引当金	5,622	1,148	△ 4,474	退職給付制度の統一による減
役員退職慰労引当金	102	106	4	
負ののれん	207	103	△ 103	
その他	6,369	7,091	722	
負債合計	119,765	110,862	△ 8,902	
株主資本	226,199	223,676	△ 2,522	
資本金	15,231	15,231	—	
資本剰余金	109,072	109,072	—	
利益剰余金	127,657	125,135	△ 2,521	配当金支払いによる減
自己株式	△ 25,761	△ 25,762	△ 0	
評価・換算差額等	△ 255	△ 722	△ 466	
その他有価証券評価差額金	△ 255	△ 722	△ 466	
少数株主持分	324	327	3	
純資産合計	226,267	223,281	△ 2,986	
負債純資産合計	346,032	334,144	△ 11,888	



5. 設備投資、減価償却費、キャッシュ・フロー（連結）

（平成23年1月1日～平成23年3月31日）

（1）設備投資、減価償却費

（単位：百万円）

		平成22年 第1四半期	平成23年 第1四半期
設備投資額	土地	—	—
	建物・構築物	213	43
	機械及び装置	108	60
	販売機器	1,755	2,494
	その他	610	964
	合計	2,688	3,563
減価償却費		5,408	5,146

（2）キャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	平成22年 第1四半期	平成23年 第1四半期
営業活動による キャッシュ・フロー	6,508	5,338
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,064	△ 4,106
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,494	△ 4,577
現金及び現金同等物の 四半期末残高	73,171	34,088

6. 連結通期予想

(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 業績予想

(単位：百万円、%)

	平成22年 実績	平成23年 予想	増減額	増減率
売上高	375,764	408,000	32,235	8.6
営業利益	12,003	16,000	3,996	33.3
経常利益	12,659	15,600	2,940	23.2
当期純利益	7,582	7,200	△ 382	△ 5.0

(2) 設備投資、減価償却費

(単位：百万円)

		平成22年 実績	平成23年 予想
設備 投資 額	土地	16	875
	建物・構築物	1,632	3,902
	機械及び装置	4,704	9,755
	販売機器	7,604	10,887
	その他	2,567	4,911
	合計	16,524	30,330
減価償却費		22,405	22,342

7. セールスの状況

(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

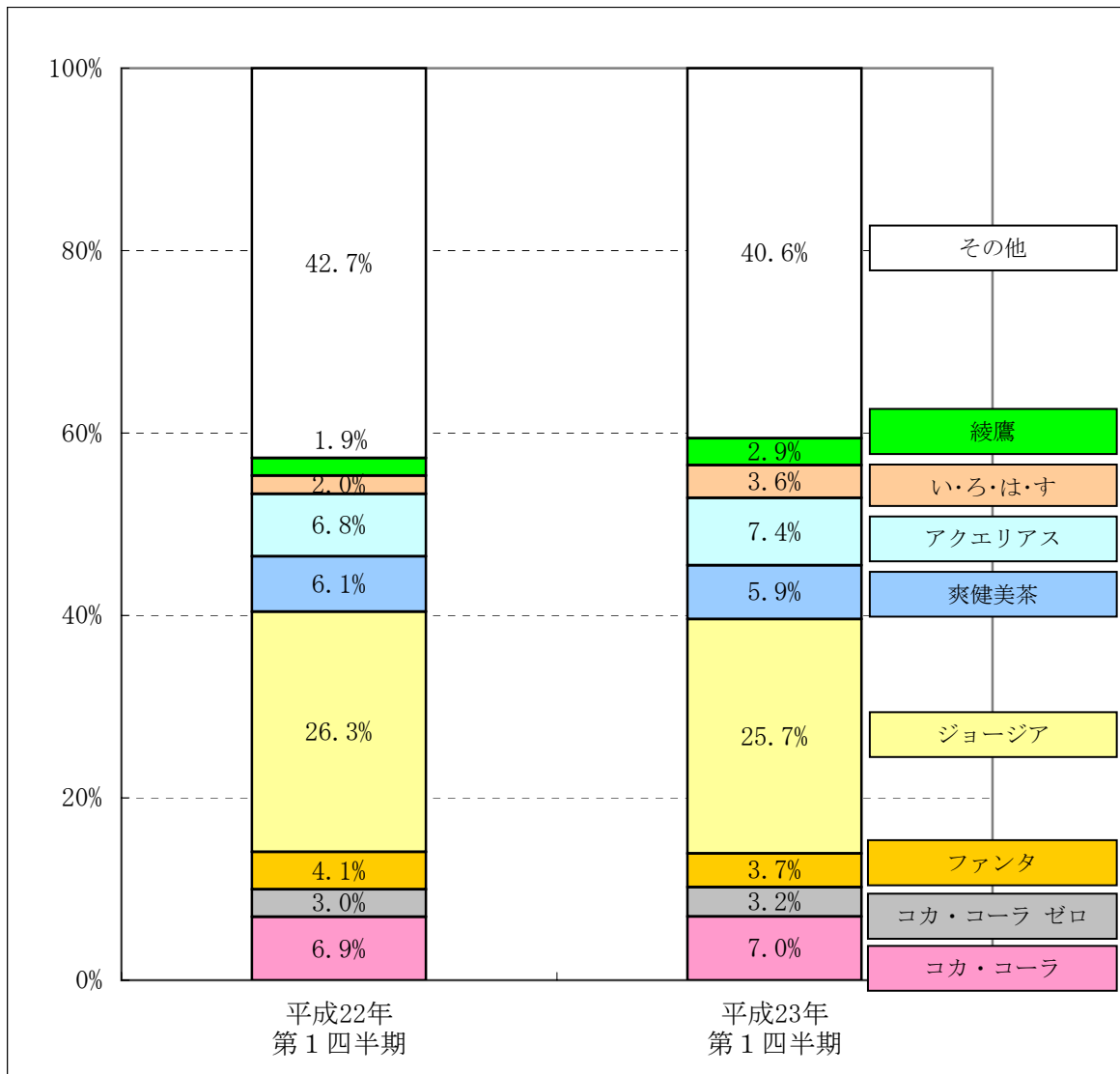
<ブランド別>

(単位：千ケース、%)

		平成22年 第1四半期	平成23年 第1四半期	増減率
コ ア 8	コカ・コーラ	2,578	2,680	+4.0
	コカ・コーラ ゼロ	1,124	1,237	+10.1
	ファンタ	1,526	1,423	△6.7
	ジョージア	9,782	9,878	+1.0
	爽健美茶	2,263	2,270	+0.3
	アクエリアス	2,533	2,840	+12.1
	い・ろ・は・す	753	1,389	+84.6
	綾鷹	716	1,123	+56.8
その他		15,878	15,606	△1.7
合計		37,153	38,448	+3.5

注) 販売体制変更の影響等により前年に遡って訂正。

<ブランド別構成比>



<チャンネル別>

(単位：千ケース、%)

		平成22年 第1四半期	平成23年 第1四半期	増減率
ベンディング	※1	12,811	12,172	△5.0
スーパーマーケット	※2	8,226	8,819	+7.2
コンビニエンスストア	※3	4,415	4,820	+9.2
リテール	※4	2,499	2,545	+1.8
フードサービス	※5	3,965	4,052	+2.2
その他		5,237	6,040	+15.3
合計		37,153	38,448	+3.5

注) チャンネル区分変更、販売体制変更の影響等により、前年に遡って訂正。

※1 ベンディング：自動販売機を通じてお客さまに商品を届けるビジネスのこと（小売業）。

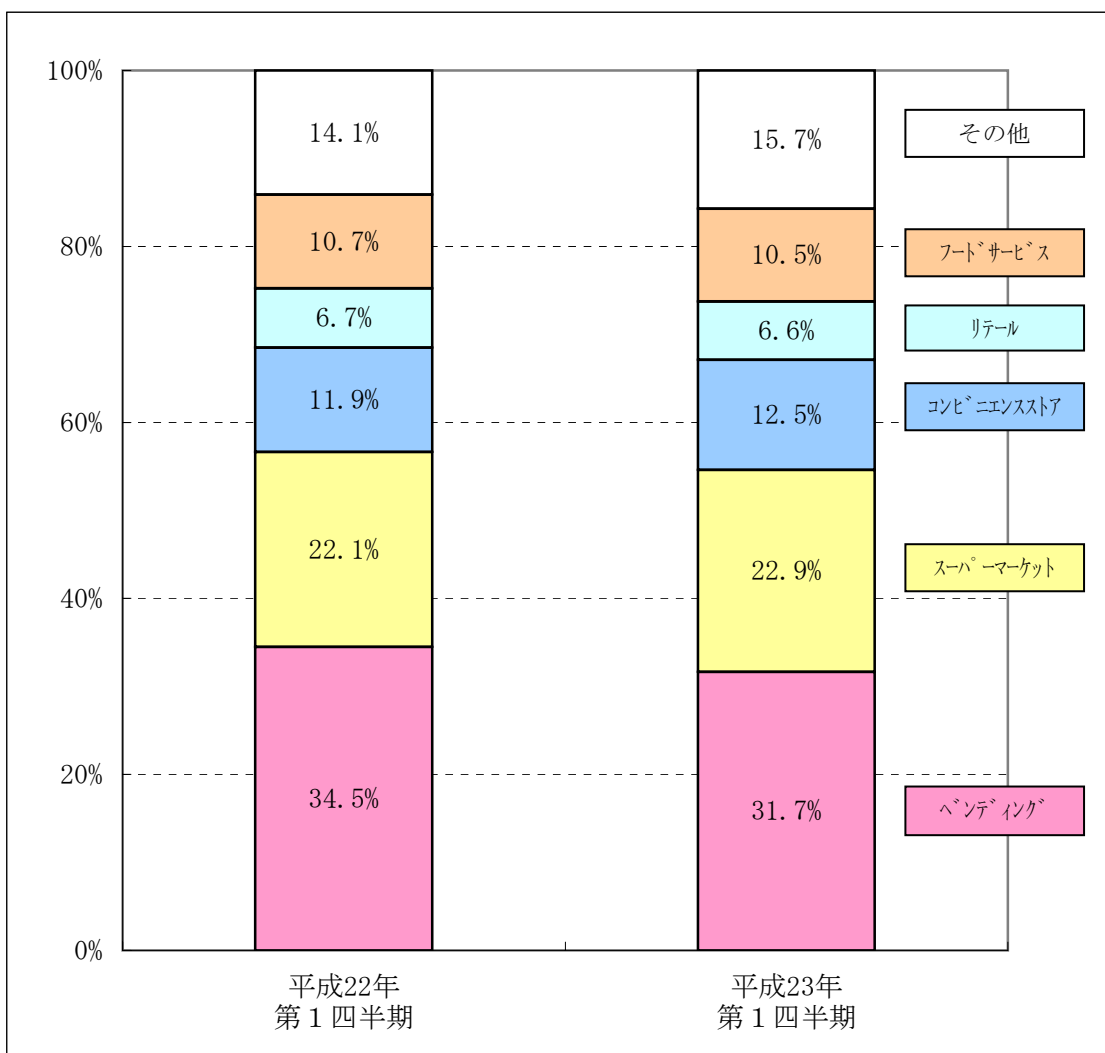
※2 スーパーマーケット：スーパーマーケット、ドラッグストア等におけるビジネスのこと（卸売業）。

※3 コンビニエンスストア：コンビニエンスチェーン店の手売りマーケットにおけるビジネスのこと。

※4 リテール：一般食料品店、酒店などの手売りマーケットにおけるビジネスのこと。

※5 フードサービス：外食マーケットにおいて、シロップ販売を行うビジネスのこと。

<チャンネル別構成比>



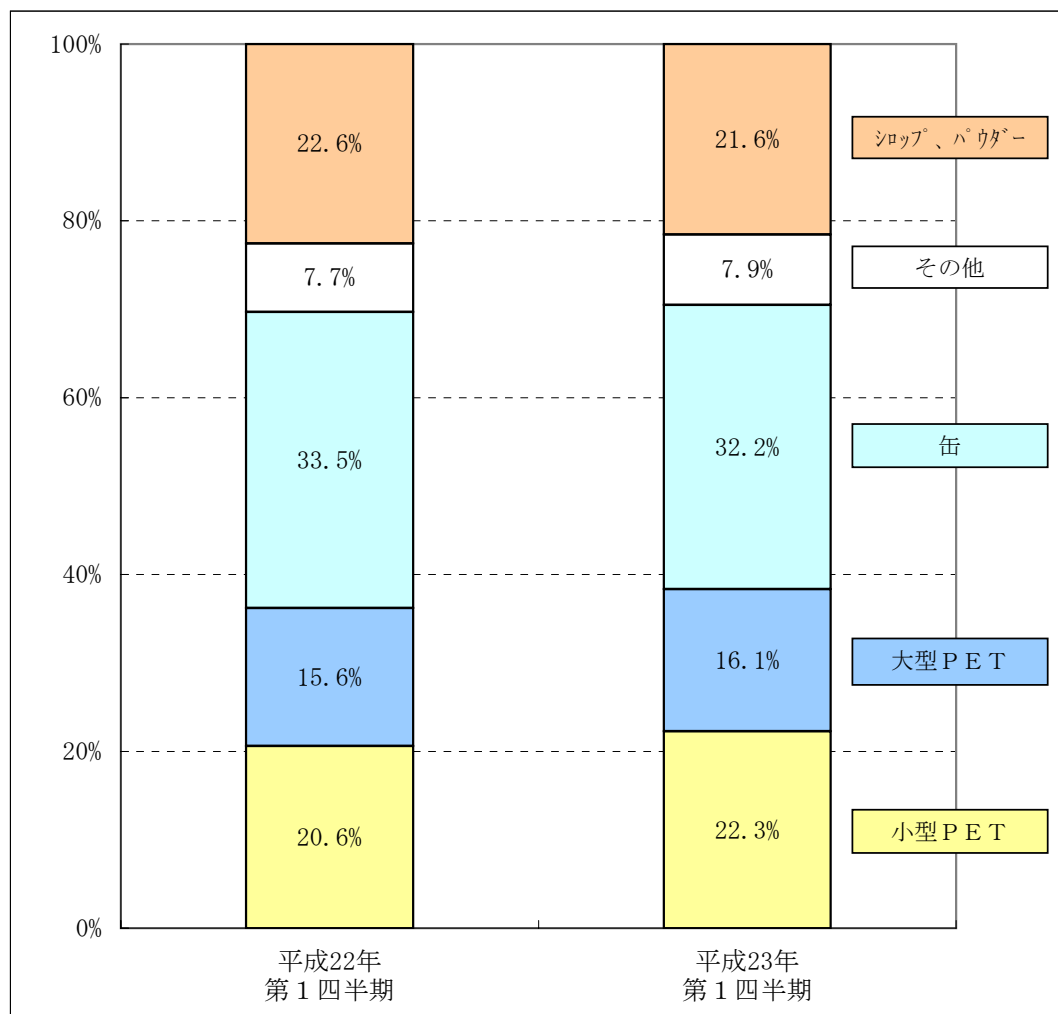
<パッケージ別>

(単位：千ケース、%)

		平成22年 第1四半期	平成23年 第1四半期	増減率
P E T	小型 (1,020ml以下)	7,649	8,560	+11.9
	大型 (1,021ml以上)	5,797	6,180	+6.6
	小計	13,446	14,740	+9.6
缶		12,450	12,368	△0.7
その他		2,879	3,052	+6.0
シロップ、パウダー		8,379	8,287	△1.1
合計		37,153	38,448	+3.5

注) 販売体制変更の影響等により前年に遡って訂正。

<パッケージ別構成比>



8. 自動販売機の設置状況

(1) 設置台数

(単位：台)

	平成22年 12月末	平成23年 3月末	増減
缶自販機	242,706	242,548	△158
カップマシン	25,844	25,511	△333
合計	268,550	268,059	△491

注) 上記台数は、コカ・コーラウエスト株式会社および連結子会社である西日本ビバレッジ株式会社の設置台数。

(2) マーケットシェア

(単位：%)

	平成22年	平成23年
アウトマーケットシェア	33.6	—

出典：インテージ 自動販売機調査 (調査期間：5月～6月)

9. 業種別ホームマーケットシェア

(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(単位：%)

	平成22年 第1四半期	平成23年 第1四半期
合計	22.2	22.1
スーパーマーケット	22.7	22.1
コンビニエンスストア	20.1	21.8
一般店	24.9	23.5
ドラッグストア	22.6	20.6

出典：インテージ ストアオーディット